

※ 本リリースは国土交通記者会・交通運輸記者会に配布しております。

平成 23 年 4 月 14 日

理事長 間宮 忠敏

訪日外客数・出国日本人数 (2011 年 3 月推計値、1 月暫定値)

Visitor Arrivals and Japanese Overseas Travelers

◇3 月：訪日外客数 / 前年同月比 50.3%減の 35 万 3 千人に……………P3

◇3 月：出国日本人数 / 前年同月比 18.0%減の 128 万 2 千人に……………P4

2011 年 3 月 推計値

頁/Page

◆総括表：2011 年 訪日外客数・出国日本人数 …………… 1-2
 2011 Visitor Arrivals and Japanese Overseas Travelers

◆解 説：2011 年 3 月 訪日外客数・出国日本人数 …………… 3-15

2011 年 1 月 暫定値

◆数 表：2011 年 1 月 国・地域別/目的別 訪日外客数 (暫定値) …………… 16
 Visitor Arrivals by Country/Area & Purpose of Visit for Jan. 2011 (provisional)

2006 年～2010 年 各国・地域別 日本人訪問者数 (受入国統計) …… 17
 Japanese Overseas Travelers by Destination (Visitor Arrivals from Japan) 2006 – 2010

お問い合わせ先：企画部 調査研究グループ

TEL : 03-3216-1905



平成23年 訪日外客数・出国日本人数

2011 Visitor Arrivals & Japanese Overseas Travelers

日本政府観光局(JNTO) 企画部
Corporate Planning Department, Japan National Tourism Organization
Tel: 03-3216-1905

平成23年4月14日
14/Apr/2011

(単位: 人 / Unit: Persons)

月 Month	訪日外客数 Visitor Arrivals			出国日本人数 Japanese Overseas Travelers		
	平成22年 2010	平成23年 2011	伸率 Change %	平成22年 2010	平成23年 2011	伸率 Change %
1 Jan.	640,346 (437,752)	714,099 (505,543)	11.5 (15.5)	1,264,299	1,282,348	1.4
2 Feb.	664,982 (514,106)	* 679,500	* 2.2	1,289,825	* 1,387,000	* 7.5
3 Mar.	709,684 (484,298)	* 352,800	* -50.3	1,563,113	* 1,282,000	* -18.0
4 Apr.	788,212 (601,872)			1,212,959		
5 May	721,348 (536,880)			1,262,453		
6 June	677,064 (511,123)			1,312,608		
7 July	878,582 (714,623)			1,405,335		
8 Aug.	802,725 (613,413)			1,642,240		
9 Sept.	717,756 (498,421)			1,541,041		
10 Oct.	727,278 (507,872)			1,437,105		
11 Nov.	634,818 (435,315)			1,397,424		
12 Dec.	648,380 (506,299)			1,308,822		
1~3 Jan.-Mar.	2,015,012 (1,436,156)	* 1,746,400	* -13.3	4,117,237	* 3,951,000	* -4.0
1~12 Jan.-Dec.	8,611,175 (6,361,974)			16,637,224		

◆注1: 本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局(JNTO)」と明示してください。

◆注2: 平成22年1~12月、平成23年1月は暫定値、*部分はJNTOが独自に算出した推計値である。

◆注3: 訪日外客数(確定値・暫定値)は法務省資料を基にJNTOが算出し、出国日本人数(確定値・暫定値)は法務省資料を転記した数値である。

◆注4: 訪日外客とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から、日本を主たる居住国とする永住者等の外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のことである。駐在員やその家族、留学生等の入国者・再入国者は訪日外客に含まれる。

◆注5: ()内は、総数のうちの観光客数である。

◆Note 1. If reproduced, your credit line to JAPAN NATIONAL TOURISM ORGANIZATION is mandatory.

◆Note 2. The figures for Jan. - Dec. 2010 and Jan. 2011 are provisional, while * stands for the preliminary figures estimated by JNTO.

◆Note 3. Provisional and definitive figures for Visitor Arrivals are compiled by JNTO (source: Ministry of Justice), and provisional and definitive figures for Japanese Overseas Travelers are provided by the Ministry of Justice.

◆Note 4. The figures in () represent the number of tourists among the total.

2011年3月 訪日外客数 (JNTO推計値)

Visitor Arrivals for Mar. 2011 (Preliminary figures by JNTO)

国・地域	Country/Area	総数 Total			総数 Total		
		2010年 3月	2011年 3月	伸率(%)	2010年 1月～3月	2011年 1月～3月	伸率(%)
総数	Grand Total	709,684	352,800	-50.3	2,015,012	1,746,400	-13.3
韓国	South Korea	169,295	89,100	-47.4	599,132	589,100	-1.7
中国	China	123,314	62,500	-49.3	336,928	267,000	-20.8
台湾	Taiwan	89,524	42,100	-53.0	284,789	232,600	-18.3
香港	Hong Kong	36,366	14,100	-61.2	119,123	97,800	-17.9
タイ	Thailand	28,340	11,700	-58.7	48,165	36,700	-23.8
シンガポール	Singapore	13,469	6,300	-53.2	30,837	27,800	-9.8
豪州	Australia	20,473	10,900	-46.8	68,008	63,100	-7.2
米国	U.S.A.	71,553	38,900	-45.6	163,841	135,700	-17.2
カナダ	Canada	15,125	7,800	-48.4	37,741	28,900	-23.4
英国	United Kingdom	17,809	10,100	-43.3	45,700	37,500	-17.9
フランス	France	13,265	5,800	-56.3	30,183	24,100	-20.2
ドイツ	Germany	14,141	5,000	-64.6	28,333	21,300	-24.8
マレーシア	Malaysia	12,130	5,500	-54.7	24,762	21,400	-13.6
インド	India	5,310	3,500	-34.1	15,067	14,300	-5.1
ロシア	Russia	4,478	2,100	-53.1	11,047	9,500	-14.0
その他	Others	75,092	37,400	-50.2	171,356	139,600	-18.5

◆注1：本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局(JNTO)」と明示してください。

◆注2：上記の2010年の数値は暫定値、2011年の数値はJNTOが独自に算出した推計値である。

◆注3：訪日外客とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から、日本を主たる居住国とする永住者等の外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のことである。駐在員やその家族、留学生等の入国者・再入国者は訪日外客に含まれる。

◆Note 1. If reproduced, your credit line to JAPAN NATIONAL TOURISM ORGANIZATION is mandatory.

◆Note 2. Above figures for 2011 stands for the preliminary ones estimated by JNTO.

2011年3月 訪日外客数・出国日本人数 推計値

【訪日外客数】 単月の減少幅は、過去最大の50.3%減

3月	352,800人	(前年同月比50.3%減、356,900人減)
1~3月	1,746,400人	(前年同期比13.3%減、268,600人減)

本年3月の訪日外客数は、これまで3月として過去最高を記録していた2008年(731,619人)と比べ、約378,800人少なかった。本年3月の訪日外客数は、実数としては1999年3月(353,512人)の水準にまで減少した。訪日外客数の前年同月比の減少幅を過去50年間の全ての月と比較すると、本年3月(前年同月比50.3%減)は、これまで最大であった1971年8月(同41.8%減)を上回り、最大となった。月別では、2009年10月以来、17か月ぶりの前年同月比減となった。なお、東日本大震災の影響を受けていない期間(3月1日~11日)と受けた期間(3月12日~31日)の訪日外客数は各々、およそ215,000人(前年同期比4%増)、137,000人(同73%減)になったものとみられる。

本年1月~3月累計の訪日外客数は、これまで過去最高を記録していた2008年1月~3月累計(2,139,295人)と比べ、約392,900人少なかった。

【要因】 東日本大震災により、訪日旅行の回避が顕著化

- 3月11日に東日本大震災が発生し、また、これに伴って福島第一原子力発電所の事故が起きた。大震災の状況が時々刻々と、全世界へ大々的に報じられ、世界の人々に衝撃を与えた。特に原子力発電所事故により、旅行の前提となる安全・安心に対する懸念が高まった。
- 同震災発生後、訪日旅行の主要送り出し国(地域)政府は一斉に、被災地や日本全体への渡航の自粛、延期を求める勧告を発出したほか、一部の国は、日本に滞在する自国民に対して、出国を求める勧告も発出した。
- 同震災発生後、日本と諸外国を結ぶ航空便の一部で運航が取り消された。但し、日本を旅行中、または日本に滞在中の外国人などが、日本から母国、第三国へ出国する需要が増したため、3月11日以降、一部の航空会社で一時的に臨時便を運航する措置が取られた。
- 津波の被害により仙台空港が閉鎖され、韓国、中国、台湾の諸空港を結ぶ航空便が3月11日以降、全面的に運休した。
- 同震災の影響により、3月11日以降、団体旅行、個人旅行とも訪日旅行のキャンセルが相次ぎ、新規予約も含め、訪日旅行が日本全域にわたって大幅に手控えられるようになった。
- 海外の旅行会社各社は、特に福島第一原子力発電所事故による影響の推移に注目しており、収束の目処がつかまでは、訪日旅行商品の企画・販売に慎重な態度を示す会社が大勢となっている。
- 例年、3月下旬には、世界的にも広く知られ、人気の高い「日本への桜観賞旅行」の時期を迎え、訪日旅行需要が増加するが、本年3月はこの需要を取り込むことができなかった。また、近年人気が出ている中国から九州へのクルーズ旅行が、同震災の影響により全て取り消された。訪日教育旅行も全て延期・中止された。
- 一方、同震災に関し、救援隊員、支援要員、原子力発電所関係者など、1千人を

超える外国人関係者が3月に訪日した。

- また、3月10日までは、広告・宣伝の効果（各市場）、訪日旅行商品の販売網拡大（カナダ）、訪日個人観光査証の発給条件の緩和措置（中国）、割安航空券の設定（シンガポール）、好景気・景気回復（中国、香港、タイ、シンガポール、カナダ、ドイツなど）などが訪日旅行にプラスに作用した。

【出国日本人数】 6か月ぶりの減少

3月	1,282,000人 （前年同月比18.0%減、281,000人減）
1～3月	3,951,000人 （前年同期比4.0%減、166,000人減）

本年3月の出国日本人数は、これまで3月として過去最高を記録していた2001年（1,612,008人）と比べ、約330,000人少なかった。月別では、2010年9月以来、6か月ぶりの前年同月比減となった。なお、2001年の米国同時多発テロ、2003年のSARS流行、2009年の世界金融危機などの影響が最も強く表れた月々と比べて、前年同月比の減少幅は大きくなかった。二桁減は2009年6月（前年同月比25.5%減）以来、21か月ぶりとなった。

本年1月～3月累計の出国日本人数は、これまで過去最高を記録していた2001年1月～3月累計（4,475,251人）と比べ、約524,000人少なかった。

【要因】 東日本大震災により、海外旅行の自粛が顕著化

- 3月11日に東日本大震災が発生し、これに伴って福島第一原子力発電所の事故が起きた。日本人の海外旅行需要は、主な被災地である東北地方太平洋沿岸部はもとより、戦後最大の国難を迎えて旅行自粛ムードが広がったことにより、日本全域で著しく縮小した。
- 但し、同原子力発電所事故の影響で、東北、関東を中心に放射能汚染に対する不安が広がり、主に当該地域の日本人の中で、放射能汚染から逃れて一時的に外国に避難しようとする動きが一部で見られた。
- 同震災発生後、日本と諸外国を結ぶ航空便の一部で運航が取り消された。
- 津波の被害により仙台空港が閉鎖され、韓国、中国、台湾の諸空港を結ぶ航空便が3月11日以降、全面的に運休した。
- また、リビアでの反政府デモの発生（2月中旬～下旬）及び内乱の激化（2月下旬～）、チュニジア（1月中旬）とエジプト（2月11日）での政変、イエメン（1月27日～）、バーレーン（2月13日～）、シリア（3月中旬～）などでの反政府デモの発生など、中東・北アフリカ諸国での政情不安もマイナス要因となった。
- その他、コートジボワールでの大統領選挙後の政治的混乱（2010年12月上旬～）、ロシア・モスクワのドモジェドボ空港での爆弾テロ事件（1月24日）、ニュージーランド・クライストチャーチでの大地震発生（2月22日）、イスラエル・エルサレムでの爆弾テロ事件（3月23日）なども、局地的な阻害要因となった。
- 一方、3月には円の高止まりがプラスに作用した。

注：日本の企業や金融機関などが東日本大震災の復興資金、支払金を確保するため、外貨建て資産を売却するであろうとする見方が強まったことなどから円買いが進み、本年3月17日にはシドニー外為市場で一時、1米ドル＝76円25銭と史上最高値を記録した。1995年4月19日にニューヨーク外為市場で一時、1米ドル＝79円75銭を記録して以来、15年11か月ぶりに最高値を更新した。

【市場別 訪日外客数（推計値）】

◆韓国

東日本大震災の影響により、3月の訪日客は47.4%減

3月： 89,100人（前年同月比47.4%減、80,200人減）

1～3月： 589,100人（前年同期比1.7%減、10,000人減）

本年3月の訪日外客数は、これまで3月として過去最高を記録していた2007年（188,721人）と比べ、約99,600人少なかった。月別では、2009年10月以来、17か月ぶりの前年同月比減となった。

本年1月～3月累計の訪日外客数は、これまで過去最高を記録していた2008年1月～3月累計（693,933人）と比べ、約104,800人少なかった。

[要因]

- 3月11日に東日本大震災が発生し、また、これに伴って福島第一原子力発電所の事故が起きた。同震災の影響により、3月11日以降、団体旅行、個人旅行とも訪日旅行のキャンセルが相次ぎ、新規予約も含め、訪日旅行が日本全域にわたって大幅に手控えられた。特に福島第一原子力発電所事故により、旅行の前提となる安全・安心に対する懸念が高まり、被災地のみならず、日本全域への旅行が大幅に手控えられた。
- 同震災発生後、日韓航空便の一部で運航が取り消された。また、仙台空港の津波被害により、ソウル（仁川）空港との間の航空便が運休した。

注： 東日本大震災発生後に縮小された主な航空便（3月分）

茨城⇄ソウル（仁川） 2011年3月12日から6月30日まで、週7便を運休（アジアナ航空）

新千歳⇄ソウル（仁川） 2011年3月17日から3月24日まで、チャーター便3往復便を欠航（イースター航空）

旭川⇄ソウル（仁川） 2011年3月19日から5月22日まで、23往復便を運休（アジアナ航空）

福島⇄ソウル（仁川） 2011年3月21日から4月30日まで、週3便を運休（アジアナ航空）

函館⇄ソウル（仁川） 2011年3月23日から4月27日まで、週3便を運休（大韓航空）

青森⇄ソウル（仁川） 2011年3月23日から4月27日まで、週4便を運休（大韓航空）

長崎⇄ソウル（仁川） 2011年3月28日から4月25日まで、週4便を運休（大韓航空）

注： 東日本大震災発生後に拡大された航空便（3月分）

成田⇄釜山 2011年3月27日以降、週7便で新規就航（エアプサン）

注： 東日本大震災発生後に縮小された航路（3月分）

下関⇄光陽 2011年3月13日から3月28日まで、計8便を欠航（光陽フェリー）

北九州⇄光陽 2011年3月28日以降、週1往復便を運休（光陽フェリー）

対馬（厳原、比田勝）⇄釜山 2011年3月28日から6月30日まで、平日1便、週末2～3便を運休

（大亜高速海運）

- 同震災発生後、韓国外交通商部は、被災地への渡航の自粛、被災地からの退避を求める勧告を発出した。

注： 3月に発出された日本への渡航自粛勧告

・韓国外交通商部は3月13日に、福島第一原子力発電所から半径30キロ以内を「渡航制限地域」、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県を「渡航自粛地域」、東京と千葉県を「渡航注意地域」にそれぞれ指定した。

・韓国外交通商部は3月17日に、福島第一原子力発電所から半径80キロ以内に滞在する韓国人に対して、退避を勧告した。

- 一方、3月10日までは、ビジット・ジャパン事業の広告（テレビ、新聞、雑誌、検索サイト、映画館、バス・列車車体）の効果などが、訪日旅行にプラスに作用した。

◆中国

東日本大震災の影響により、3月の訪日客は49.3%減

3月： 62,500人（前年同月比49.3%減、60,800人減）

1～3月： 267,000人（前年同期比20.8%減、69,900人減）

本年3月の訪日外客数は、これまで3月として過去最高を記録していた2010年（123,314人）と比べ、約60,800人少なかった。月別では、2011年2月以降、2か月連続の前年同月比減となった。

本年1月～3月累計の訪日外客数は、これまで過去最高を記録していた2010年1月～3月累計（336,928人）と比べ、約69,900人少なかった。

[要因]

- 3月11日に東日本大震災が発生し、また、これに伴って福島第一原子力発電所の事故が起きた。同震災の影響により、3月11日以降、団体旅行、個人旅行とも訪日旅行のキャンセルが相次ぎ、新規予約も含め、訪日旅行が日本全域にわたって大幅に手控えられた。特に福島第一原子力発電所事故により、旅行の前提となる安全・安心に対する懸念が高まり、被災地のみならず、日本全域への旅行が大幅に手控えられた。

注： 東日本大震災発生後、訪日団体旅行の販売はほぼ全て中止された。

- 同震災発生後、日中航空便の一部で運航が取り消された。また、仙台空港の津波被害により、北京、長春、大連、上海（浦東）空港との間の航空便が運休した。

注： 東日本大震災発生後に縮小された主な航空便（3月分）

茨城⇄上海（浦東） 2011年3月16日から3月30日まで、週3便を運休（春秋航空）

福島⇄上海（浦東） 2011年3月17日から4月28日まで、週2便を運休（中国東方航空）

成田⇄北京 2011年3月28日以降、週7便を運休（ユナイテッド航空）

その他、3月に増便が予定されていた航空便が相次いで延期された。

注： 3月に拡充された航空便

成田⇄無錫 2011年1月21日から3月26日まで、週4便でプログラムチャーター便を運航（深圳航空）

中部⇄上海（浦東） 2011年3月27日以降、週7便で運航を再開（全日空）

富山⇄大連 2011年3月27日以降、週7便で新規就航したが、4月中は一時的に週4便で運航（中国南方航空）

- 同震災発生後、中国外交部と中国国家旅遊局は、被災地への渡航の自粛や延期、被災地からの退避を求める勧告を発出するとともに、日本への渡航に注意を促す勧告も発出した。

注： 3月に発出された日本への渡航自粛勧告

・中国外交部は3月11日に、日本への渡航については慎重に判断し、福島、仙台など被害が深刻な地域への渡航は避けるよう勧告した。

・中国外交部は3月15日に、東日本大震災の被災地から退避するよう勧告した。

・中国国家旅遊局は3月15日に、東日本大震災の被災地への渡航を延期するよう勧告した。

- 同震災発生後、日本へのクルーズ船の寄港が取り消された。

注： 3月14日、19日、26日に上海を出発し、九州などに寄港するクルーズ船が、九州への寄港を取り止めた。

- 沖縄県尖閣諸島沖で中国漁船衝突事件（昨年9月7日）が発生した後、訪日客が急減した。減少基調は昨年11月に底を打ち、その後回復基調に転じたものの、その勢いは3月10日までの時点で、急増した昨年ほどには至っていなかった。

- 一方、3月10日までは、ビジット・ジャパン事業の広告（新聞、雑誌、地下鉄駅

構内、バス停、タクシー車内、検索サイトなど) の効果や、好景気、個人観光査証の発給条件緩和措置などが、訪日旅行にプラスに作用した。

注： 中国国家统计局によると、中国の経済成長率（実質 GDP）は、2010 年第 1 四半期が前年同期比 11.9%増、第 2 四半期が同 10.3%増、第 3 四半期が同 9.6%増、第 4 四半期が同 9.8%増であった。

注： 中国国家统计局によると、2010 年 12 月の社会消費財小売総額は前年同月比 19.1%増となった。

◆台湾

東日本大震災の影響により、3 月の訪日客は 53.0%減

3 月： 42,100 人（前年同月比 53.0%減、47,400 人減）

1～3 月： 232,600 人（前年同期比 18.3%減、52,200 人減）

本年 3 月の訪日外客数は、これまで 3 月として過去最高を記録していた 2007 年（108,855 人）と比べ、約 66,800 人少なかった。月別では、2011 年 2 月以降、2 か月連続の前年同月比減となった。

本年 1 月～3 月累計の訪日外客数は、これまで過去最高を記録していた 2007 年 1 月～3 月累計（323,442 人）と比べ、約 90,800 人少なかった。

[要因]

- 3 月 11 日に東日本大震災が発生し、また、これに伴って福島第一原子力発電所の事故が起きた。同震災の影響により、3 月 11 日以降、団体旅行、個人旅行とも訪日旅行のキャンセルが相次ぎ、新規予約も含め、訪日旅行が日本全域にわたって大幅に手控えられた。特に福島第一原子力発電所事故により、旅行の前提となる安全・安心に対する懸念が高まり、被災地のみならず、日本全域への旅行が大幅に手控えられた。
- 同震災発生後、日台航空便の一部で運航が取り消された。また、仙台空港の津波被害により、台北（桃園）空港との間の航空便が運休した。

注： 東日本大震災発生後に縮小された主な航空便（3 月分）

花巻⇄台北（桃園） 2011 年 3 月 11 日から 4 月末まで、2 便を運休（復興航空）

仙台⇄台北（桃園） 2011 年 3 月 11 日から 6 月 30 日まで、38 便を運休（エバー航空）

福島/秋田⇄台北（桃園） 2011 年 3 月 11 日から 3 月末まで、6 便を運休（復興航空）

羽田⇄台北（桃園） 2011 年 3 月 15 日から 3 月 20 日まで、5 便を運休（エバー航空）

新千歳⇄台北（桃園） 2011 年 3 月 16 日から 3 月 21 日まで、5 便を運休（エバー航空）

成田⇄台北（桃園） 2011 年 3 月 16 日から 3 月 30 日まで、7 便を運休（エバー航空）

釧路/旭川/函館⇄台北（桃園） 2011 年 3 月 17 日から 4 月末まで、27 便を運休（復興航空）

新千歳⇄台北（桃園） 2011 年 3 月 23 日から 4 月 1 日まで、週 7 便を運休（中華航空）

その他、復興航空の富山⇄台北（桃園）3 便、中華航空の能登⇄台北（桃園）7 便と、中部⇄台北（桃園）7 便などが運休（いずれもチャーター便）

- 同震災発生後、台湾外交部は、被災地への渡航の自粛、被災地からの退避を求める勧告を発出するとともに、日本への渡航に注意を促す勧告も発出した。

注： 3 月に発出された日本への渡航自粛勧告

・台湾外交部は 3 月 15 日に、東北、関東の全域、及び北海道東部と南部の沿岸地域を「退避勧告地域」に、沖縄を除く「退避勧告地域」以外の日本各地を「渡航注意地域」にそれぞれ指定した。また、同日、被災地域（青森県、岩手県、宮城県、福島県、山形県、茨城県、北海道）からの退避を勧告した。

- 台湾教育部は 3 月 15 日に、本年 8 月まで訪日教育旅行を取り消すよう通達を出した。
- 一方、3 月 10 日までは、ビジット・ジャパン事業の広告（テレビ、雑誌、バス車体、地下鉄駅モニター）の効果などが、訪日旅行にプラスに作用した。

◆香港

東日本大震災の影響により、3月の訪日客は61.2%減

3月： 14,100人（前年同月比61.2%減、22,300人減）

1～3月： 97,800人（前年同期比17.9%減、21,300人減）

本年3月の訪日外客数は、これまで3月として過去最高を記録していた2008年（49,035人）と比べ、約34,900人少なかった。月別では、2011年2月以降、2か月連続の前年同月比減となった。

本年1月～3月累計の訪日外客数は、これまで過去最高を記録していた2008年1月～3月累計（139,525人）と比べ、約41,700人少なかった。

[要因]

- 3月11日に東日本大震災が発生し、また、これに伴って福島第一原子力発電所の事故が起きた。同震災の影響により、3月11日以降、団体旅行、個人旅行とも訪日旅行のキャンセルが相次ぎ、新規予約も含め、訪日旅行が日本全域にわたって大幅に手控えられた。特に福島第一原子力発電所事故により、旅行の前提となる安全・安心に対する懸念が高まり、被災地のみならず、日本全域への旅行が大幅に手控えられた。

注： 東日本大震災発生後、訪日団体旅行の販売は全て中止された。

- 同震災発生後、香港特別行政区政府は、被災地への渡航の自粛や被災地からの退避、日本への渡航の自粛を求める勧告を発出した。

注： 3月に発出された日本への渡航自粛勧告

- ・ 香港特別行政区政府は3月15日に、岩手県、宮城県、福島県、茨城県への渡航を自粛するよう勧告した。また、日本のその他の地域へは、必要不可欠な場合を除いて旅行を自粛するよう勧告した。
- ・ 香港特別行政区政府は3月17日に、福島第一原子力発電所事故の今後の状況悪化を想定して、東京から退避するよう勧告した。

- 同震災発生後、日香航空便の一部で運航が取り消された。

注： 東日本大震災発生後に縮小された主な航空便（3月分）

- 新千歳⇄香港 2011年3月23日から4月8日まで、週4便を運休（香港エクスプレス航空）
- 那覇⇄香港 2011年3月24日から6月30日まで、週2便を運休（香港ドラゴン航空）

- 一方、3月10日までは、ビジット・ジャパン事業の広告（新聞、雑誌、地下鉄駅構内、バス停、検索サイトなど）の効果や、景気回復などが、訪日旅行にプラスに作用した。

注： 香港政府統計処によると、香港の経済成長率（実質GDP）は、2010年第1四半期が前年同期比8.2%増、第2四半期が同6.5%増、第3四半期が同6.8%増、第4四半期が同6.2%増であった。

注： 香港政府統計処によると、2010年12月～2011年2月の失業率は3.6%（暫定値、季節調整済み）で、前年同期比1.0ポイント減、また、前期比（2010年9月～11月）0.5ポイント減となった。失業率は全般的に低下傾向にある。

◆タイ

東日本大震災の影響により、3月の訪日客は58.7%減

3月： 11,700人（前年同月比58.7%減、16,600人減）

1～3月： 36,700人（前年同期比23.8%減、11,500人減）

本年 3 月の訪日外客数は、これまで 3 月として過去最高を記録していた 2010 年（28,340 人）と比べ、約 16,600 人少なかった。月別では、2010 年 2 月以来、13 か月ぶりの前年同月比減となった。

本年 1 月～3 月累計の訪日外客数は、これまで過去最高を記録していた 2010 年 1 月～3 月累計（48,165 人）と比べ、約 11,500 人少なかった。

[要因]

- 3 月 11 日に東日本大震災が発生し、また、これに伴って福島第一原子力発電所の事故が起きた。同震災の影響により、3 月 11 日以降、団体旅行、個人旅行とも訪日旅行のキャンセルが相次ぎ、新規予約も含め、訪日旅行が日本全域にわたって大幅に手控えられた。特に福島第一原子力発電所事故により、旅行の前提となる安全・安心に対する懸念が高まり、被災地のみならず、日本全域への旅行が大幅に手控えられた。また、インド洋大津波（2004 年 12 月）発生時にタイも大きな被害を受けたことから、タイ人の間で津波の恐怖を改めて想起させた。

注： 東日本大震災発生後、訪日団体旅行の予約はほぼ全て取り消された。また、訪日個人旅行の予約は一部で実行に移されたものの、予約の多くが訪日旅行前に取り消された。

- 同震災発生後、タイ外務省は、被災地への渡航の自粛、被災地からの退避検討を求める勧告を発出した。

注： 3 月に発出された日本への渡航自粛勧告

- ・タイ外務省は 3 月 15 日に、東日本大震災の被災地への渡航を自粛するよう勧告した。
- ・タイ外務省は 3 月 21 日に、福島第一原子力発電所から半径 80 キロ以内に滞在するタイ人に対して、同域内に居住する必要性がない限り、移動を検討するよう勧告した。また、岩手県、宮城県、福島県に居住するタイ人に対して、タイへの帰国を望まない場合は日本の南の地方に移動するよう勧告した。

- 同震災発生後、日タイ航空便の一部で運航が取り消された。

注： 東日本大震災発生後に縮小された主な航空便（3 月分）

成田⇄バンコク 2011 年 3 月 27 日から 4 月 25 日まで、1 日 3 便のうちの 1 便を運休（タイ国際航空）

- 一方、3 月 10 日までは、好景気などが訪日旅行にプラスに作用した。

注： タイ財務省によると、2011 年 2 月の輸出額は前年同月比 31.0%増の 189 億米ドルとなった。16 か月連続で二桁成長を記録した。

注： タイ中央銀行によると、2011 年 2 月の民間消費指数は前年同月比 3.3%増、民間投資指数は同 11.8%増を記録した。

注： タイ国家経済社会開発委員会（NESDB）事務局によると、2010 年第 4 四半期の GDP は前年同期比 3.8%増となった

◆シンガポール

東日本大震災の影響により、3 月の訪日客は 53.2%減

3 月： 6,300 人（前年同月比 53.2%減、7,200 人減）

1～3 月： 27,800 人（前年同期比 9.8%減、3,000 人減）

本年 3 月の訪日外客数は、これまで 3 月として過去最高を記録していた 2008 年（14,176 人）と比べ、約 7,900 人少なかった。月別では、2010 年 10 月以来、5 か月ぶりの前年同月比減となった。

本年 1 月～3 月累計の訪日外客数は、これまで過去最高を記録していた 2008 年 1 月～3 月累計（32,512 人）と比べ、約 4,700 人少なかった。

[要因]

- 3月11日に東日本大震災が発生し、また、これに伴って福島第一原子力発電所の事故が起きた。同震災の影響により、3月11日以降、団体旅行、個人旅行とも訪日旅行のキャンセルが相次ぎ、新規予約も含め、訪日旅行が日本全域にわたって大幅に手控えられた。特に福島第一原子力発電所事故により、旅行の前提となる安全・安心に対する懸念が高まり、被災地のみならず、日本全域への旅行が大幅に手控えられた。
- 同震災発生後、シンガポール外務省は、被災地からの退避、日本への渡航の延期を求める勧告を発出した。

注： 3月に発出された日本への渡航自粛勧告

- ・シンガポール外務省は3月14日に、日本への不要不急の渡航を延期するよう強く勧告するとともに、訪日旅行がどうしても避けられない場合は、オンラインでの渡航登録をするよう強く勧告した。
- ・シンガポール外務省は3月17日に、福島第一原子力発電所から半径100キロ以内に滞在するシンガポール人に対して、退避するよう勧告した。特に、福島県、宮城県からは即時退避するとともに、近接する山形県、新潟県、群馬県、栃木県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県からも、その場に残らなければならない絶対的な理由がない場合を除いて、退避を検討するよう強く求めた。
- ・シンガポール政府は、同政府の公式ウェブサイトに「東日本大震災に関する質問回答欄」を開設したが、その中で、訪日旅行の安全性に関する質問に対して、不要不急の訪日旅行を延期するよう求めるという回答を掲載した。（同回答欄は3月中、継続発信された。）

- 同震災発生後、日シ航空便の一部で航空機材が縮小、または、運航が取り消された。但し、一部の路線では増便もあった。

注： 東日本大震災発生後に縮小された航空便（3月分）

羽田⇄シンガポール 2011年3月27日から5月7日まで、1日2便のうち1便を運休（シンガポール航空）
成田⇄シンガポール 2011年3月31日から4月4日まで、1日2便のうち1便の航空機材を縮小
(シンガポール航空)

注： 3月に拡充された航空便

関西⇄シンガポール 2011年3月27日から4月3日まで、週10便を週14便に増便（シンガポール航空）

- 一方、3月10日までは、昨年10月末の羽田便新規就航により航空座席供給量が増加したことや、シンガポール系航空会社が3月に低料金で訪日団体ツアー用の航空座席を旅行会社に卸し、訪日団体ツアーの販売量が拡大したこと、堅調な景気などが、訪日旅行にプラスに作用した。

注： シンガポール通産省によると、2010年第4四半期のGDPは前年同期比12.0%増となった。（参考：第1四半期のGDPは同16.4%増、第2四半期は同19.4%増、第3四半期は同10.5%増であった。）

注： シンガポール経済開発庁によると、2011年2月の製造業生産高指数（2007年=100、速報値）は前年同月比4.8%増の106.5となった。

◆豪州

東日本大震災の影響により、3月の訪日客は46.8%減

3月： 10,900人（前年同月比46.8%減、9,600人減）

1～3月： 63,100人（前年同期比7.2%減、4,900人減）

本年3月の訪日外客数は、これまで3月として過去最高を記録していた2008年（22,346人）と比べ、約11,400人少なかった。月別では、2010年11月以来、4か月ぶりの前年同月比減となった。

本年1月～3月累計の訪日外客数は、これまで過去最高を記録していた2008年1月～3月累計（72,320人）と比べ、約9,200人少なかった。

[要因]

- 3月11日に東日本大震災が発生し、また、これに伴って福島第一原子力発電所の事故が起きた。同震災の影響により、3月11日以降、団体旅行、個人旅行とも訪日旅行のキャンセルが相次ぎ、新規予約も含め、訪日旅行が日本全域にわたって大幅に手控えられた。特に福島第一原子力発電所事故により、旅行の前提となる安全・安心に対する懸念が高まり、被災地のみならず、日本全域への旅行が大幅に手控えられた。
- 同震災発生後、豪州外務貿易省は、被災地への渡航の自粛、回避、被災地からの退避を求める勧告を発出するとともに、日本への渡航に注意を促す勧告も発出した。

注： 3月に発出された日本への渡航自粛勧告

- ・ 豪州外務貿易省は3月13日に、福島県への渡航を再考するよう勧告した。
 - ・ 豪州外務貿易省は3月14日に、宮城県への渡航も再考するよう勧告した。
 - ・ 豪州外務貿易省は3月18日に、東京とその周辺地域、及び本州の東京以北の地域について、必要不可欠な場合を除いて旅行を回避するよう勧告した。（→渡航自粛勧告5段階の最高警戒レベル） また、それ以外の地域の旅行も注意するよう強く勧告した。（→渡航自粛勧告5段階の第3レベル） 更に、福島第一原子力発電所から半径80キロ以内に滞在する豪州人に対して、退避するよう勧告した。
- 同震災発生後、日本へのクルーズ船の寄港が一部で取り消された。3月には2千人ほどの豪州人旅行者の需要が失われた。
 - 一方、3月10日までは、ビジット・ジャパン事業の広告（新聞及び関連紙のオンライン広告）や、訪日スキー旅行の宣伝などの効果が、訪日旅行にプラスに作用した。

◆米国

東日本大震災の影響により、3月の訪日客は45.6%減

3月： 38,900人（前年同月比45.6%減、32,700人減）
1～3月： 135,700人（前年同期比17.2%減、28,100人減）

本年3月の訪日外客数は、これまで3月として過去最高を記録していた2008年（82,222人）と比べ、約43,300人少なかった。月別では、2010年12月以来、3か月ぶりの前年同月比減となった。

本年1月～3月累計の訪日外客数は、これまで過去最高を記録していた2005年1月～3月累計（191,748人）と比べ、約56,000人少なかった。

[要因]

- 3月11日に東日本大震災が発生し、また、これに伴って福島第一原子力発電所の事故が起きた。同震災の影響により、3月11日以降、団体旅行、個人旅行とも訪日旅行のキャンセルが相次ぎ、新規予約も含め、訪日旅行が日本全域にわたって大幅に手控えられた。特に福島第一原子力発電所事故により、旅行の前提となる安全・安心に対する懸念が高まり、被災地のみならず、日本全域への旅行が大幅に手控えられた。
- 同震災発生後、米国国務省は、被災地への渡航の自粛、被災地からの退避、日本への渡航の自粛を求める勧告を発出するとともに、日本からの退去検討を促す勧告も発出した。

注： 3月に発出された日本への渡航自粛勧告

- ・米国国務省は3月11日に、政府関係者などの日本への不要不急の渡航を自粛するよう勧告した。
- ・米国国務省は3月17日に、福島第一原子力発電所から半径80キロ以内に滞在する米国人に対して、退避するよう勧告した。また、日本への不要不急の渡航を自粛するよう勧告した。更に、日本に在住する米国人に対して、国外に退去することを検討するよう勧告した。
- ・米国国務省は3月30日に、日本国内の渡航自粛対象地域から、北海道と愛知県・岐阜県以西の地域を外した。（この時点での渡航自粛対象地域は、東北、関東、新潟県、長野県、山梨県、静岡県となった。） 但し、米国から日本への飛行ルート上に、渡航自粛対象地域である首都圏（成田空港、羽田空港）が含まれていることから、渡航自粛対象地域から外した地域についても、十分な注意が必要であると促した。

● 同震災発生後、日米航空便の一部で運航が取り消された。

注： 東日本大震災発生後に縮小された航空便（3月分）

羽田⇄ロサンゼルス 2011年3月23日から5月31日まで、週7便を運休（デルタ航空）

羽田⇄トロイト 2011年3月24日から6月14日まで、週7便を運休（デルタ航空）

成田⇄サンフランシスコ 2011年3月27日から4月28日まで、週14便を週7便に減便（ユナイテッド航空）

● 同震災発生後、日本へのクルーズ船の寄港が一部で取り消された。3月には少なくとも3千人ほどの米国人旅行者の需要が失われた。

● 一方、3月10日までは、ビジット・ジャパン事業の広告（旅行雑誌、検索サイト）の効果などが、訪日旅行にプラスに作用した。

◆カナダ

東日本大震災の影響により、3月の訪日客は48.4%減

3月： 7,800人（前年同月比48.4%減、7,300人減）

1～3月： 28,900人（前年同期比23.4%減、8,800人減）

本年3月の訪日外客数は、これまで3月として過去最高を記録していた2008年（18,966人）と比べ、約11,200人少なかった。月別では、2010年10月以降、6か月連続の前年同月比減となった。

本年1月～3月累計の訪日外客数は、これまで過去最高を記録していた2008年1月～3月累計（46,985人）と比べ、約18,100人少なかった。

[要因]

- 3月11日に東日本大震災が発生し、また、これに伴って福島第一原子力発電所の事故が起きた。同震災の影響により、3月11日以降、団体旅行、個人旅行とも訪日旅行のキャンセルが相次ぎ、新規予約も含め、訪日旅行が日本全域にわたって大幅に手控えられた。特に福島第一原子力発電所事故により、旅行の前提となる安全・安心に対する懸念が高まり、被災地のみならず、日本全域への旅行が大幅に手控えられた。
- 同震災発生後、カナダ外務・国際貿易省は、被災地への渡航の自粛、回避を求める勧告を発出した。

注： 3月に発出された日本への渡航自粛勧告

- ・カナダ外務・国際貿易省は3月12日に、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県への旅行を、必要不可欠な場合を除いて自粛するよう勧告した。
- ・カナダ外務・国際貿易省は3月14日に、千葉県、東京とその近郊を渡航自粛地域に追加した。また、福島第一原子力発電所から半径20キロ圏内を、「全ての旅行に対する回避勧告地域」に指定した。
- ・カナダ外務・国際貿易省は3月16日に、「全ての旅行に対する回避勧告地域」を、福島第一原子力発電所から半径80キロ圏内に拡大した。

● 日加航空便は、本年3月に拡充されたものの、一部で航空機材が縮小された。

注： 3月に拡充・変更された航空便

成田⇄バンクーバー 2011年3月2日以降、航空機材を大型化（エア・カナダ）

羽田⇄バンクーバー 2011年3月5日に就航を予定していたが、事業計画の見直しにより就航を無期延期（エア・カナダ）

成田⇄カルガリー 2011年3月26日から10月27日まで、週5便（当面は運航便数を調整）で運航を再開
(エア・カナダ)

注： 3月に縮小された航空便

成田⇄バンクーバー 2011年3月27日以降、航空機材を小型化（日本航空）

- 一方、3月10日までは、ビジット・ジャパン事業による訪日旅行商品の流通網拡大策の効果や、堅調な景気などが、訪日旅行にプラスに作用した。

注： カナダ統計局によると、2011年1月の平均週給は前年同月比4.2%増で、28か月連続の実質増収となった。

注： カナダ統計局によると、実質経済成長率（GDP、年率換算）は、2010年第1四半期が前年同期比5.5%増、第2四半期が同2.2%増、第3四半期が同1.8%増、第4四半期が同3.3%増であった。

◆英国

東日本大震災の影響により、3月の訪日客は43.3%減

3月： 10,100人（前年同月比43.3%減、7,700人減）

1～3月： 37,500人（前年同期比17.9%減、8,200人減）

本年3月の訪日外客数は、これまで3月として過去最高を記録していた2008年（22,912人）と比べ、約12,800人少なかった。月別では、2011年2月以降、2か月連続の前年同月比減となった。

本年1月～3月累計の訪日外客数は、これまで過去最高を記録していた2005年1月～3月累計（58,149人）と比べ、約20,600人少なかった。

[要因]

- 3月11日に東日本大震災が発生し、また、これに伴って福島第一原子力発電所の事故が起きた。同震災の影響により、3月11日以降、団体旅行、個人旅行とも訪日旅行のキャンセルが相次ぎ、新規予約も含め、訪日旅行が日本全域にわたって大幅に手控えられた。欧州ではチェルノブイリ原発事故（1986年）を経験したこともあり、特に福島第一原子力発電所事故によって、旅行の前提となる安全・安心に対する懸念が高まり、被災地のみならず、日本全域への旅行が大幅に手控えられた。
- 同震災発生後、英国外務省は、被災地などへの渡航の自粛、被災地からの退避を求める勧告を発出した。

注： 3月に発出された日本への渡航自粛勧告

・英国外務省は3月13日に、東京や東北などへの不要不急の渡航を全て自粛するよう勧告した。

・英国外務省は3月17日に、福島第一原子力発電所から半径80キロ以内に滞在する英国人に対して、退避するよう勧告した。

- 景気の回復が遅れており、旅行意欲が停滞している。

注： 英国国家統計局によると、2010年第4四半期のGDP（速報値）は前期比0.6%減となった。

- 一方、3月10日までは、ビジット・ジャパン事業の広告（新聞、雑誌、及びそれらのウェブサイト）や、航空券が当たる懸賞キャンペーンなどの効果が、訪日旅行にプラスに作用した。

◆フランス

東日本大震災の影響により、3月の訪日客は56.3%減

3月： 5,800人（前年同月比56.3%減、7,500人減）

1～3月： 24,100人（前年同期比20.2%減、6,100人減）

本年3月の訪日外客数は、これまで3月として過去最高を記録していた2010年（13,265人）と比べ、約7,500人少なかった。月別では、2010年4月以来、11か月の前年同月比減となった。

本年1月～3月累計の訪日外客数は、これまで過去最高を記録していた2008年1月～3月累計（30,940人）と比べ、約6,800人少なかった。

[要因]

- 3月11日に東日本大震災が発生し、また、これに伴って福島第一原子力発電所の事故が起きた。同震災の影響により、3月11日以降、団体旅行、個人旅行とも訪日旅行のキャンセルが相次ぎ、新規予約も含め、訪日旅行が日本全域にわたって大幅に手控えられた。欧州ではチェルノブイリ原発事故（1986年）を経験したこともあり、特に福島第一原子力発電所事故によって、旅行の前提となる安全・安心に対する懸念が高まり、被災地のみならず、日本全域への旅行が大幅に手控えられた。
- 同震災発生後、フランス外務省は、被災地への渡航の自粛、被災地などからの退避、日本への渡航の自粛を求める勧告を発出した。

注： 3月に発出された日本への渡航自粛勧告

- ・フランス外務省と駐日フランス大使館は3月13日に、日本への渡航を自粛するよう強く勧告するとともに、日本滞在中のフランス人に対しては、急用でない限り、東京を含む関東から退避するよう勧告した。
- ・フランス外務省は3月28日に、日本への渡航自粛勧告について、「急用でない限り日本への渡航を自粛する」という内容に緩めたものの、宮城県、福島県、茨城県、栃木県に限っては、訪問を自粛するよう強く勧告するとともに、関東から退避したフランス人に対しては、急用がない限り関東へは戻らないよう勧告した。

- フランス・ツアーオペレーター協会は3月13日に、本年3月20日まで日本への渡航を中止するよう勧告を出した。また、3月21日には、日本への渡航中止勧告の期限を4月30日まで延長した。
- 同震災発生後、日仏航空便の一部で航空機材が縮小された。

注： 東日本大震災発生後に縮小された航空便（3月分）

成田⇄パリ 2011年3月14日以降、1日2便のうちの1便の航空機材を縮小（エールフランス航空）

- 一方、3月10日までは、ビジット・ジャパン事業の広告（新聞、雑誌、旅行予約サイト、地下鉄駅構内）や記事掲載（テレビ、新聞）などの効果が、訪日旅行にプラスに作用した。

◆ドイツ

東日本大震災の影響により、3月の訪日客は64.6%減

3月： 5,000人（前年同月比64.6%減、9,100人減）

1～3月： 21,300人（前年同期比24.8%減、7,000人減）

本年3月の訪日外客数は、これまで3月として過去最高を記録していた2010年

(14,141人)と比べ、約9,100人少なかった。月別では、2010年4月以来、11か月の前年同月比減となった。

本年1月～3月累計の訪日外客数は、これまで過去最高を記録していた2008年1月～3月累計(31,049人)と比べ、約9,700人少なかった。

[要因]

- 3月11日に東日本大震災が発生し、また、これに伴って福島第一原子力発電所の事故が起きた。同震災の影響により、3月11日以降、団体旅行、個人旅行とも訪日旅行のキャンセルが相次ぎ、新規予約も含め、訪日旅行が日本全域にわたって大幅に手控えられた。欧州ではチェルノブイリ原発事故(1986年)を経験したこともあり、特に福島第一原子力発電所事故によって、旅行の前提となる安全・安心に対する懸念が高まり、被災地のみならず、日本全域への旅行が大幅に手控えられた。

- 同震災発生後、ドイツ外務省は、被災地などからの退避、日本への渡航の自粛を求める勧告を発出した。

注： 3月に発出された日本への渡航自粛勧告

- ・ドイツ外務省は3月13日に、東日本大震災の被災地から離れるよう勧告した。また、福島第一原子力発電所近くや首都圏にいるドイツ人旅行者に対して、滞在の是非を検討するよう勧告した。
- ・ドイツ外務省は3月18日に、日本への不要不急の渡航を自粛するよう勧告した。
- ・ドイツ外務省は3月29日に、東北の被災地に滞在しないよう警告するとともに、福島第一原子力発電所の状況が安定するまで、東京・横浜地区、千葉県、新潟県、長野県、山梨県、静岡県、群馬県、栃木県、茨城県、福島県、宮城県、山形県、北海道に居住・滞在するドイツ人に対して、滞在が必要不可欠でない限り、一時的に退去するよう勧告した。

- 同震災発生後、日独航空便の一部で航空機材が縮小、または、運航が取り消された。

注： 東日本大震災発生後に縮小された航空便(3月分)

成田⇄フランクフルト 2011年3月15日以降、航空機材を縮小(ルフトハンザ航空)

成田⇄ミュンヘン 2011年3月31日から4月2日まで運休(ルフトハンザ航空)

- 一方、輸出増を背景に景気が好調に推移しており、3月10日までは訪日旅行にプラスに作用した。

注： ドイツ連邦統計局によると、2011年2月の輸出額は前年同月比21.0%増の840億ユーロとなった。12か月連続の二桁増を記録した。

注： ドイツ連邦統計局によると、経済成長率(実質GDP、季節調整済み)は、2010年第1四半期が前期比0.6%増、第2四半期が同2.2%増、第3四半期が同0.7%増、第4四半期が同0.4%増であった。

注： ドイツ連邦統計局によると、2011年3月の失業者数は、前年同月比10.0%減の321万人となった。

2011年1月 国・地域別 / 目的別 訪日外客数 (暫定値)

Visitor Arrivals by Country/Area & Purpose of Visit for Jan. 2011 (provisional figures)

作成: 日本政府観光局(JNTO) / Compilation: Japan National Tourism Organization

国・地域	Country/Area	総数 Total			観光客 Tourism			商用客 Business			その他客 Others		
		2010年 1月 Jan.	2011年 1月 Jan.	伸率 % Change	2010年 1月 Jan.	2011年 1月 Jan.	伸率 % Change	2010年 1月 Jan.	2011年 1月 Jan.	伸率 % Change	2010年 1月 Jan.	2011年 1月 Jan.	伸率 % Change
総数	Grand Total	640,346	714,099	11.5	437,752	505,543	15.5	105,349	111,444	5.8	97,245	97,112	-0.1
アジア	Asia Total	493,088	555,875	12.7	355,730	414,158	16.4	66,034	69,455	5.2	71,324	72,262	1.3
韓国	South Korea	232,053	268,368	15.6	189,639	223,214	17.7	26,102	28,891	10.7	16,312	16,263	-0.3
中国	China	92,120	99,131	7.6	39,775	47,146	18.5	17,262	16,530	-4.2	35,083	35,455	1.1
台湾	Taiwan	89,849	97,115	8.1	78,455	85,345	8.8	7,313	7,676	5.0	4,081	4,094	0.3
香港	Hong Kong	30,522	34,410	12.7	27,628	31,301	13.3	2,417	2,633	8.9	477	476	-0.2
タイ	Thailand	9,881	11,412	15.5	5,902	7,068	19.8	2,062	2,420	17.4	1,917	1,924	0.4
シンガポール	Singapore	6,577	9,034	37.4	4,292	6,785	58.1	1,975	1,940	-1.8	310	309	-0.3
マレーシア	Malaysia	4,689	6,789	44.8	2,174	4,142	90.5	1,718	1,716	-0.1	797	931	16.8
インドネシア	Indonesia	3,735	5,014	34.2	1,676	2,662	58.8	776	992	27.8	1,283	1,360	6.0
フィリピン	Philippines	6,532	6,612	1.2	1,724	2,129	23.5	1,365	1,342	-1.7	3,443	3,141	-8.8
インド	India	5,758	6,056	5.2	1,027	948	-7.7	2,319	2,497	7.7	2,412	2,611	8.3
ベトナム	Vietnam	2,737	3,151	15.1	463	681	47.1	532	619	16.4	1,742	1,851	6.3
イスラエル	Israel	715	638	-10.8	211	175	-17.1	428	398	-7.0	76	65	-14.5
その他アジア	Asia Unclassified	7,920	8,145	2.8	2,764	2,562	-7.3	1,765	1,801	2.0	3,391	3,782	11.5
ヨーロッパ	Europe Total	51,228	55,026	7.4	23,379	26,439	13.1	17,639	18,825	6.7	10,210	9,762	-4.4
英国	United Kingdom	12,261	13,323	8.7	5,400	6,504	20.4	4,168	4,342	4.2	2,693	2,477	-8.0
フランス	France	8,218	9,330	13.5	3,549	4,502	26.9	2,793	3,013	7.9	1,876	1,815	-3.3
ドイツ	Germany	6,899	7,705	11.7	2,022	2,767	36.8	3,724	3,948	6.0	1,153	990	-14.1
イタリア	Italy	3,528	3,726	5.6	1,839	1,984	7.9	1,166	1,265	8.5	523	477	-8.8
ロシア	Russia	4,119	4,063	-1.4	2,658	2,566	-3.5	741	773	4.3	720	724	0.6
スペイン	Spain	1,767	1,663	-5.9	1,105	953	-13.8	343	374	9.0	319	336	5.3
オランダ	Netherlands	1,995	2,087	4.6	940	903	-3.9	880	979	11.3	175	205	17.1
スウェーデン	Sweden	1,904	2,026	6.4	806	939	16.5	733	744	1.5	365	343	-6.0
スイス	Switzerland	1,317	1,337	1.5	731	753	3.0	443	441	-0.5	143	143	0.0
フィンランド	Finland	1,193	1,009	-15.4	808	643	-20.4	286	282	-1.4	99	84	-15.2
ベルギー	Belgium	895	953	6.5	320	349	9.1	427	454	6.3	148	150	1.4
デンマーク	Denmark	906	1,053	16.2	418	560	34.0	385	418	8.6	103	75	-27.2
オーストリア	Austria	886	1,200	35.4	391	603	54.2	286	325	13.6	209	272	30.1
アイルランド	Ireland	827	877	6.0	348	378	8.6	239	256	7.1	240	243	1.3
ポルトガル	Portugal	524	456	-13.0	409	314	-23.2	72	89	23.6	43	53	23.3
ノルウェー	Norway	729	756	3.7	406	405	-0.2	224	269	20.1	99	82	-17.2
その他ヨーロッパ	Europe Unclassified	3,260	3,462	6.2	1,229	1,316	7.1	729	853	17.0	1,302	1,293	-0.7
アフリカ	Africa Total	1,609	1,832	13.9	286	427	49.3	432	459	6.3	891	946	6.2
北アメリカ	North America Total	61,695	64,225	4.1	32,086	33,650	4.9	18,180	19,586	7.7	11,429	10,989	-3.8
米国	U.S.A.	48,643	51,706	6.3	23,244	25,144	8.2	16,254	17,676	8.7	9,145	8,886	-2.8
カナダ	Canada	11,132	10,847	-2.6	7,832	7,625	-2.6	1,526	1,579	3.5	1,774	1,643	-7.4
メキシコ	Mexico	1,374	1,161	-15.5	881	720	-18.3	277	232	-16.2	216	209	-3.2
その他北アメリカ	North America Unclassified	546	511	-6.4	129	161	24.8	123	99	-19.5	294	251	-14.6
南アメリカ	South America Total	2,587	2,965	14.6	1,185	1,690	42.6	543	460	-15.3	859	815	-5.1
ブラジル	Brazil	1,377	1,738	26.2	597	1,102	84.6	337	281	-16.6	443	355	-19.9
その他南アメリカ	South America Unclassified	1,210	1,227	1.4	588	588	0.0	206	179	-13.1	416	460	10.6
オセアニア	Oceania Total	30,096	34,118	13.4	25,053	29,153	16.4	2,517	2,656	5.5	2,526	2,309	-8.6
豪州	Australia	26,904	30,689	14.1	23,001	26,793	16.5	2,082	2,197	5.5	1,821	1,699	-6.7
ニュージーランド	New Zealand	2,942	3,222	9.5	1,974	2,275	15.2	387	413	6.7	581	534	-8.1
その他オセアニア	Oceania Unclassified	250	207	-17.2	78	85	9.0	48	46	-4.2	124	76	-38.7
無国籍・その他	Stateless	43	58	34.9	33	26	-21.2	4	3	-25.0	6	29	383.3

◆注1: 「訪日外客」とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から日本に永住する外国人を除き、これに、日本を経由して第三国へ向かうため日本に一時的に入国した通過客（一時上陸客）を加えた入国外国人旅行者のことである。「観光客」とは、短期滞在の入国者から「商用客」を引いた入国外国人で、親族友人訪問を含んでいる。「その他客」とは、観光、商用目的を除く入国外国人で、留学、研修、外交・公用などが含まれる。

◆注2: 本資料を引用される際は、出典名を「日本政府観光局(JNTO)」と明示してください。

◆Note: If reproduced, your credit line to JAPAN NATIONAL TOURISM ORGANIZATION is mandatory.

